

2018年3月14日 全8頁

2018年1月機械受注

12月の反動から大幅増

経済調査部

エコノミスト 前田 和馬

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2018年1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+8.2%と、前月から反発した。製造業が同+9.9%、非製造業（船舶・電力を除く）が同+4.4%とともに増加した。
- 製造業の受注は、2018年1-3月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1月実績はこれを大きく上回っており、堅調さを維持する可能性が高い。足下では、省力化・省人化のための産業機械や工作機械、IT投資等を含む電子計算・通信機械の受注が好調だ。一方、非製造業は足下で横ばい圏の推移となっている。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じているものの、設備投資のサイクルが10年程度の周期で動いていることを踏まえば、遅くとも2019年ごろには減速局面に至る可能性が高い。一方、非製造業では、増加する訪日外国人等に対応した交通・物流インフラ整備向けの投資、タイトな労働需給に対応するためのIT投資が期待されるものの、人手不足によって、こうした財・サービスに対する供給制約があることは懸念材料だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年								2018年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
民需（船電を除く）	▲1.9	▲1.8	4.5	3.2	▲5.5	2.7	5.5	▲9.3	8.2
コンセンサス									5.2
DIR予想									2.0
製造業	1.7	▲4.1	1.8	11.8	▲3.2	5.1	0.0	▲8.5	9.9
非製造業（船電を除く）	▲3.4	▲1.5	4.2	▲0.2	▲5.1	▲0.7	6.0	▲5.3	4.4
外需	▲2.0	▲2.7	7.6	9.4	▲6.9	3.7	2.3	▲8.2	11.6

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

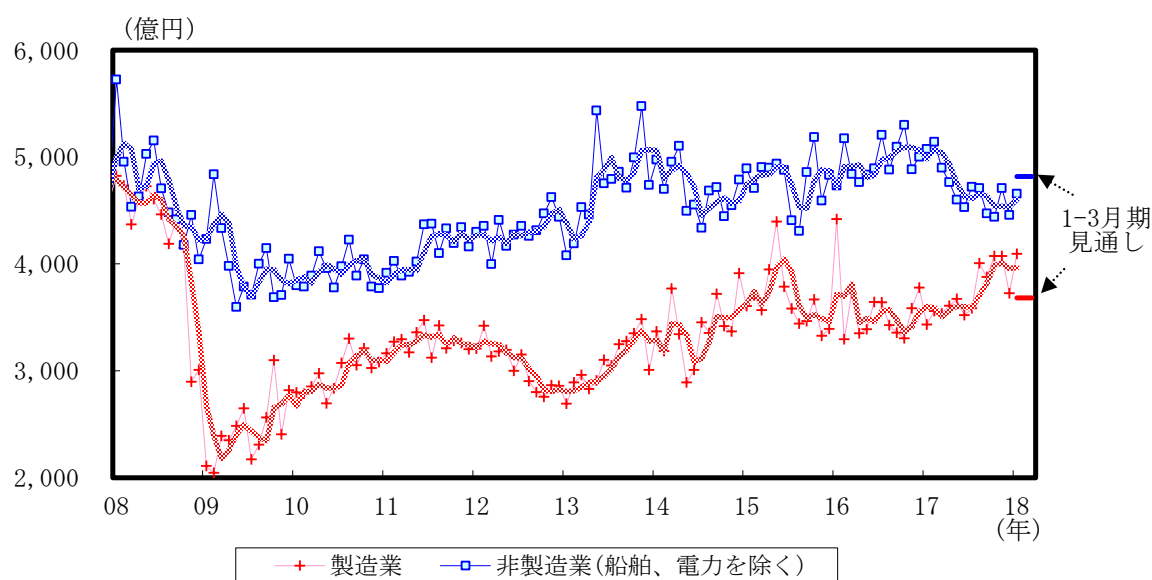
1 月機械受注：製造業、非製造業ともに増加

2018 年 1 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+8.2%と、前月から反発した。製造業が同+9.9%、非製造業（船舶・電力を除く）が同+4.4%とともに増加した。

製造業の受注は、2018 年 1-3 月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1 月実績はこれを大きく上回っており、堅調さを維持する可能性が高い。また、非製造業は足下で横ばい圏の推移となっている。

なお、1 月調査において、季節調整値の改定が行われている。

図表 2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

製造業：電気機械等が増加

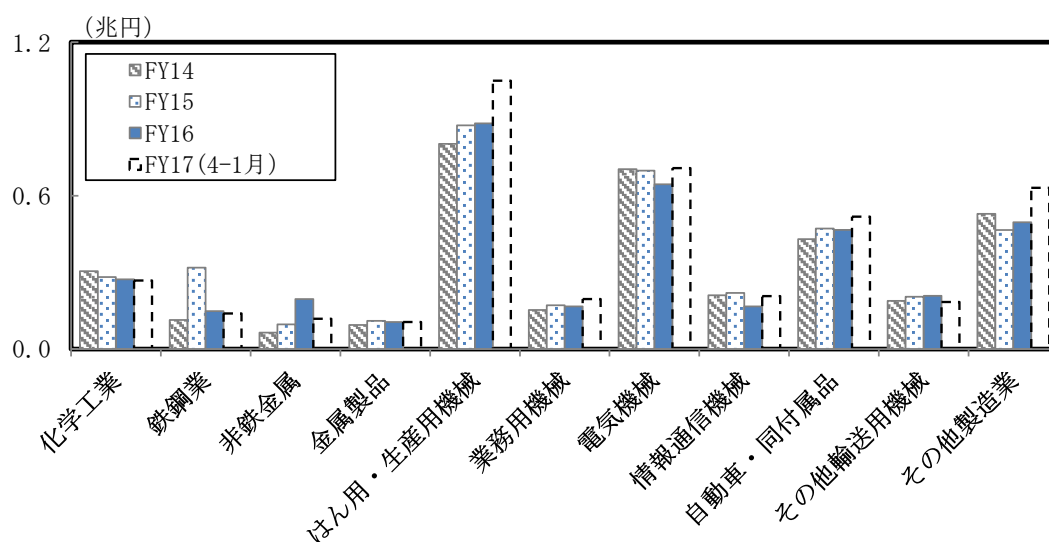
1 月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+9.9%と 2 ヶ月ぶりに増加した。製造業の受注は、2018 年 1-3 月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1 月実績はこれを大きく上回っており、堅調さを維持する可能性が高い。

業種別に見ると、電気機械（前月比+23.4%）や化学工業（同+37.9%）が増加した。電気機械の受注額の約 7 割は、IT 投資や半導体製造装置を含む電子・通信機械である。旺盛な半導体需要から半導体メーカーの設備投資が活発であること、買い替え需要を背景に耐久財消費が堅調に推移していること等から、電気機械の受注額は前年度比+9.8%（1 月実績までの年率換算）と増加が目立つ。また、化学工業はここまでの反動(11 月:前月比▲38.5%、12 月:同▲13.5%)から増加した。

機種別に見ると、人手不足を背景として、産業機械や工作機械等といった省力化・省人化関

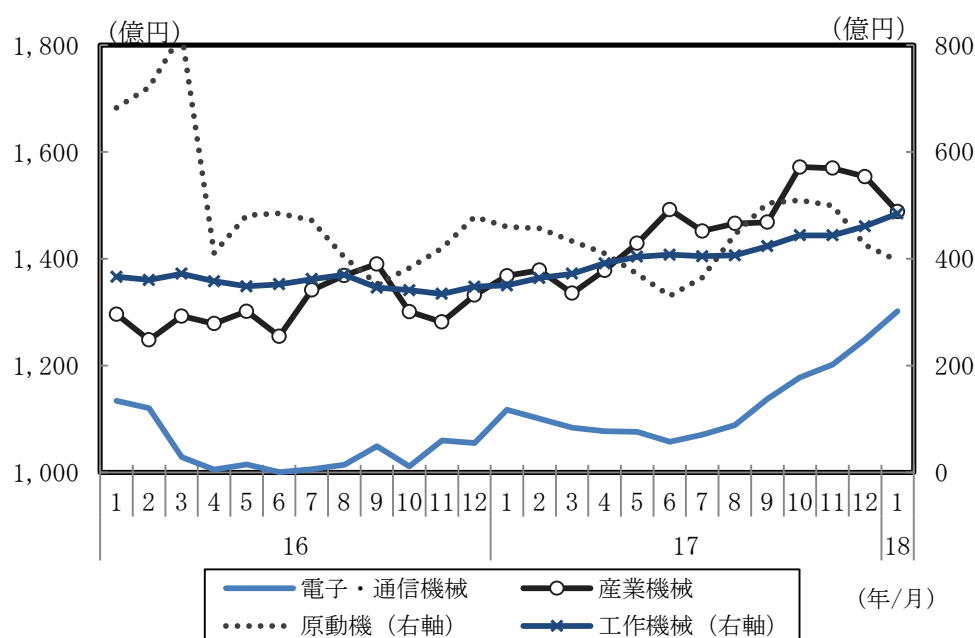
連投資の受注が堅調である。また、足下の受注が強い電子・通信機械には、半導体製造装置の他に、工場自動化のためのシステム・プログラム等が含まれよう。

図表 3：製造業における主要業種の受注額（2014 年度～2017 年度 4-1 月）



(注) 2017年度4-1月は年率換算値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 4：製造業における主要機種の受注額



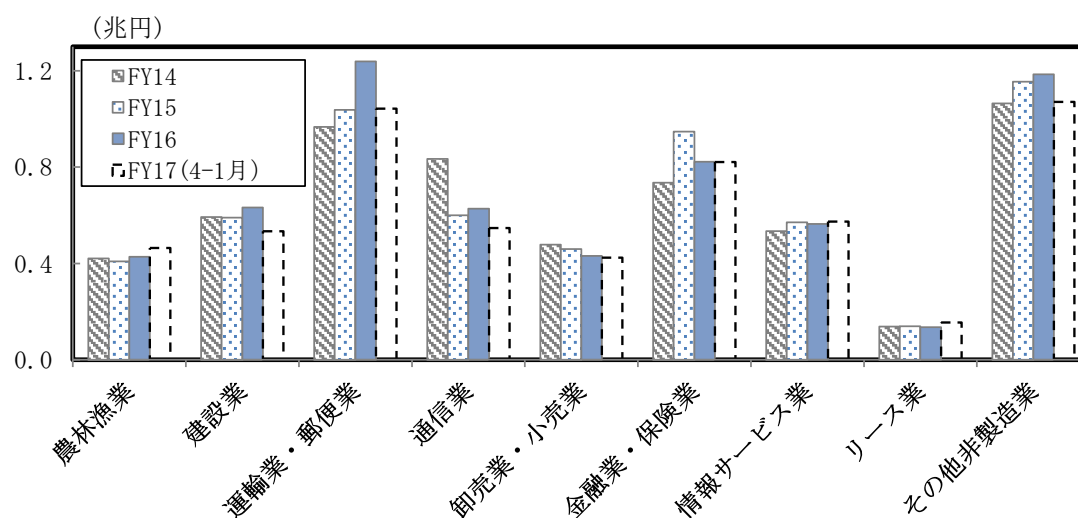
(注) 季節調整値の3ヶ月移動平均。季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

非製造業：鉄道車両等が押し上げ

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比同+4.4%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業は足下で横ばい圏の推移となっている。

業種別に見ると、その他非製造業（前月比+17.6%）や運輸業・郵便業（同+11.2%）が増加した。運輸業・郵便業では、鉄道車両の増加が全体を押し上げたとみられる。

図表5：非製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-1月）

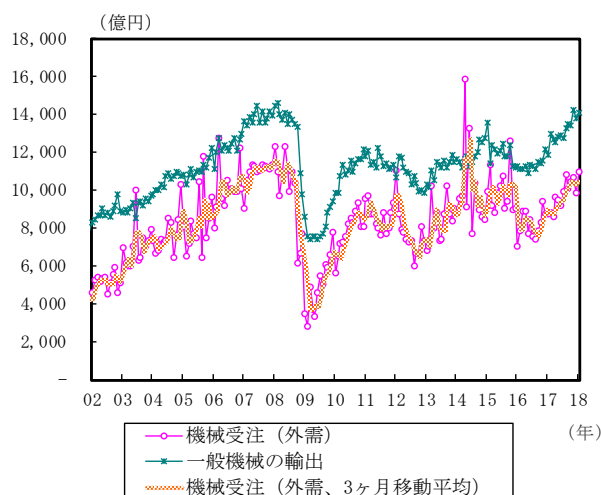


(注) 2017年度4-1月は年率換算値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

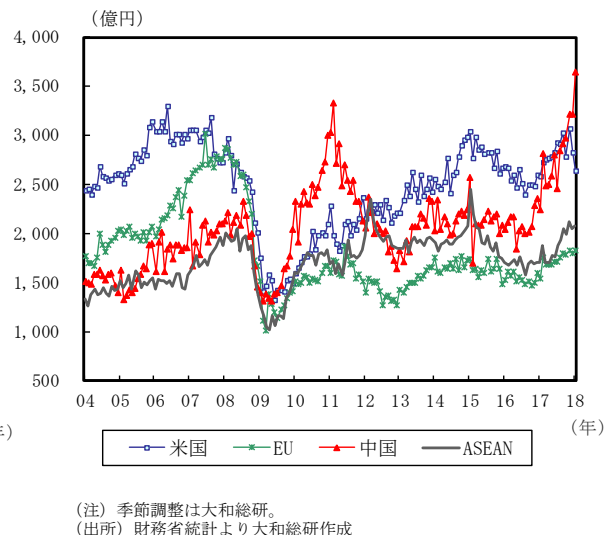
外需：2ヶ月ぶりの増加

外需は前月比+11.6%と2ヶ月ぶりに増加した。内閣府によると、原動機、産業機械等で減少したものの、電子・通信機械、鉄道車両等で増加した。一方、一般機械の輸出金額を国・地域別に見ると、引き続き中国向けの増加が大きい。

図表6：一般機械の輸出と機械受注の外需



図表7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019年ごろには減速を見込む

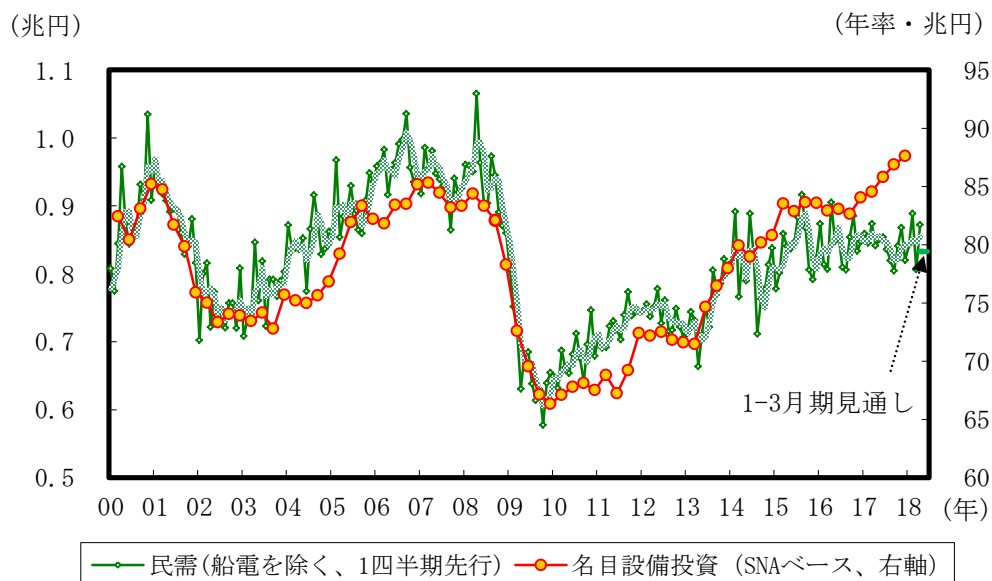
設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。

製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は8～10年であるため、製造業の受注動向は10年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019年10月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、遅くとも2019年ごろには受注が減速するとみている。また、足下の円高進行が続く場合、企業業績を圧迫し、設備投資マインドを悪化させることに警戒が必要だ。

一方、非製造業については、増加する訪日外国人等に対応した交通・物流インフラ整備向けの投資、タイトな労働需給に対応するためのIT投資が期待されるものの、こうした財・サービスに対する供給制約は懸念材料である。建設業や情報サービス業における人手不足感が強いことは、新店投資やIT投資のコストを上昇させるだろう。実際、IT投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることに留意する必要がある。

外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、Fedの出口戦略に伴う米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017年10月の共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

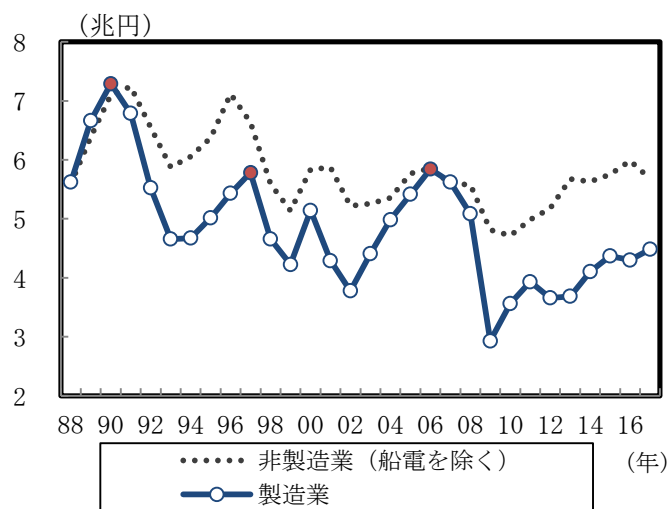
図表 8 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

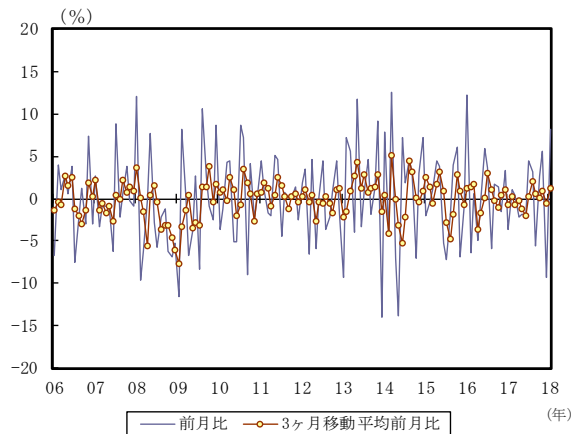
図表 9 : 受注額の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

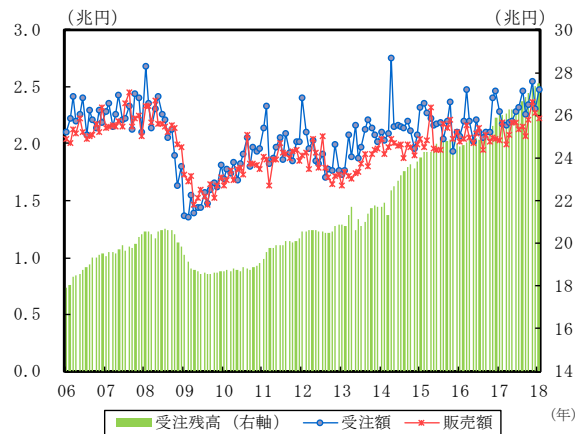
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

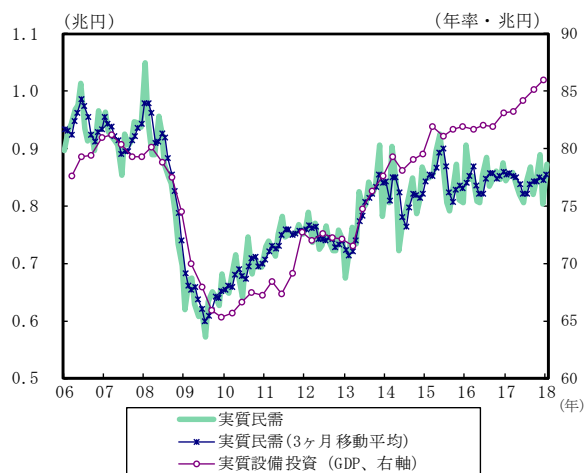


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

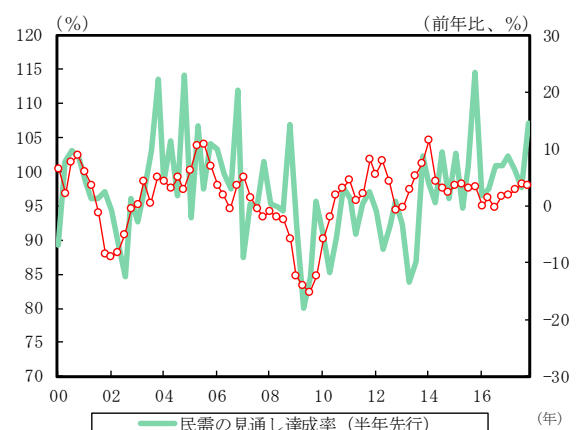


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

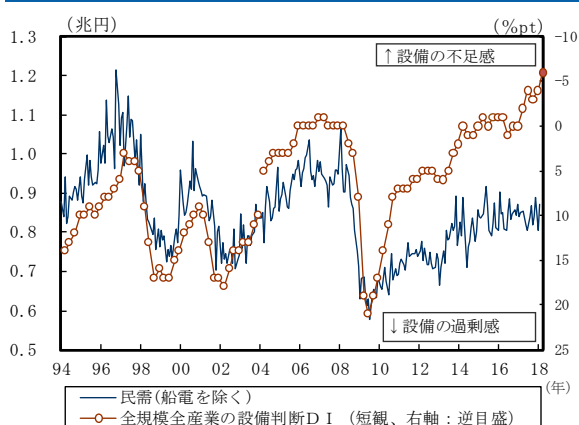


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

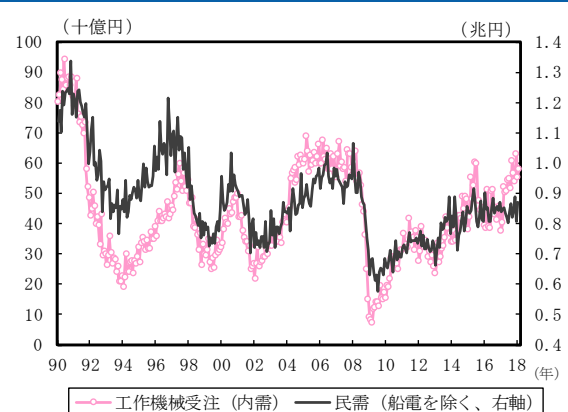


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



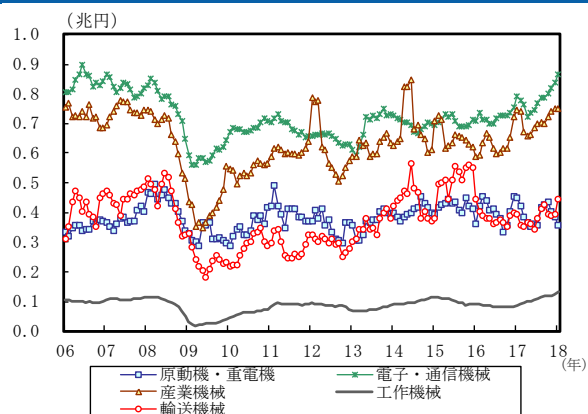
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
 (出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

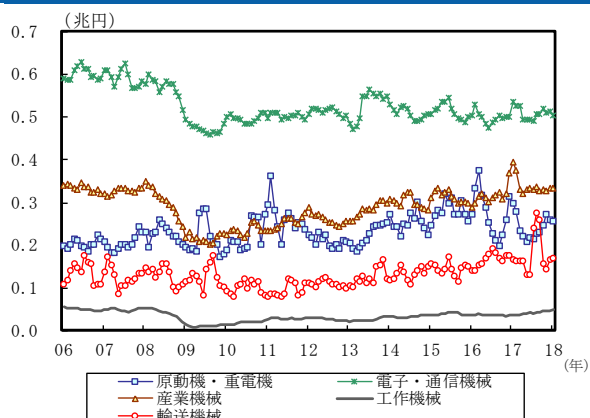


機種別と製造業・非製造業の動向

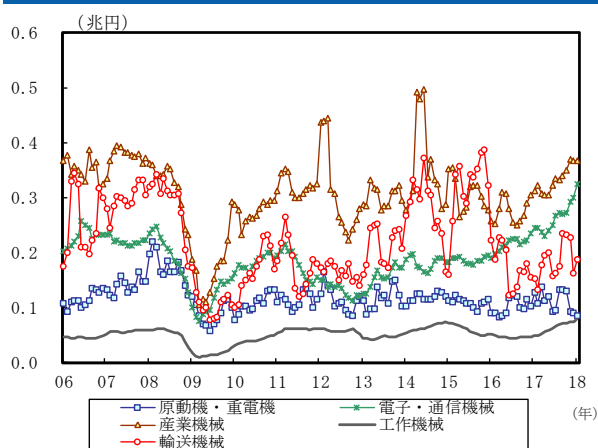
機種別・大分類の受注額（季節調整値）



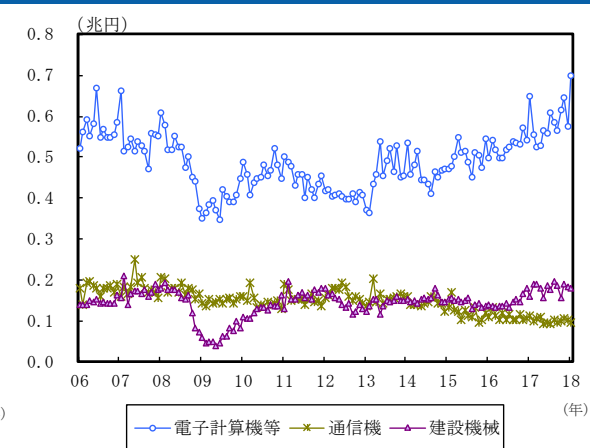
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



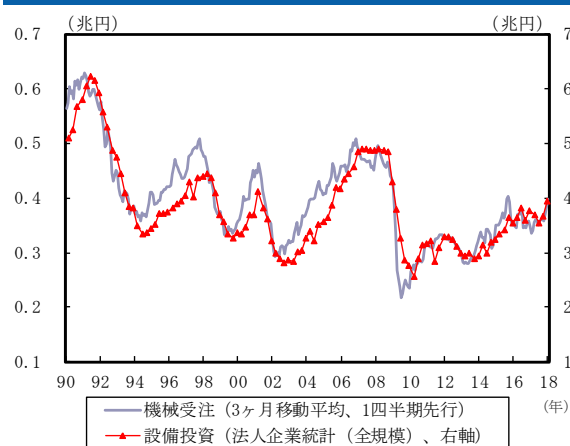
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

